

事務事業名	個別外部監査実施事業		所属部局	総務部		単位番号		3003								
			所属課室	総務課		課長名		小池正之								
	☐ 実施計画事業		所属担当	政策推進担当		担当者名		小野義邦								
基本政策	基本計画体系	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策		01 行財政改革の推進	事業区分	01	一般	0	2	0	1	0	1	0	3	0	0	4
施策		01 財政の健全化の推進		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度) ~ 年度)	法令根拠	南アルプス市個別外部監査契約に基づく監査に関する条例													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市の公の施設の指定管理者に対し個別外部監査を行い、管理運営・会計状況等を把握する。監査は市の監査委員に代え公認会計士に委託し行い、結果を市長等に報告する。監査については、毎年1企業、又は1～3施設を目安に、予算の範囲内で行う。・個別外部監査実施について伺い並びに施設の選定・個別外部監査の要求(市長→代表監査委員)・個別外部監査の実施について議会へ提案、個別外部監査の契約内容確認、並びに契約の相手方の選定・個別外部監査契約締結について議会提案、可決後、契約締結、・監査の実施・市長、議会、監査委員に報告書提出 監査委員公表			事業費の主な内訳 (22年度)												
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)						
				調査研究委託料		1,000										
							計		1,000							

1 現状把握(DO)

1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	市の公の施設の指定管理者の会計状況を公認会計士に委託し監査を行う。
23年度活動予定	前年度と同様
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
市の公の施設の指定管理者	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
指定管理者の適正な運営	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
運営状況が改善され、適正な施設運営が図られる。	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 監査した指定管理者数	件
イ:	
ウ:	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 指定管理施設数	件
イ:	
ウ:	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 指導件数	件
イ: 監査した施設の内、適正に管理されていた施設の割合	%
ウ:	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 運営の改善に取り組んだ施設の割合	%
イ:	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		事業費計 (A)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	240	240	240	240	240	240	240	
		人件費計 (B)	千円	1,071	1,071	951	951	951	951	0	
		(A) + (B)	千円	2,071	2,071	1,951	1,951	1,951	1,951	0	
活動指標			アイウ	件	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			アイウ	件	43.0	43.0	43.0	43.0	43.0	43.0	
成果指標			アイウ	件	1.0	1.0					
			アイウ	%	100.0	100.0					
上位成果指標			アイ	%	100.0	100.0					

3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	指定管理者制度を導入した施設の管理運営状況、管理業務の出納や事務執行について、公認会計士等が専門家の立場から監査し、不正を防止する手段として、個別外部監査が行えるよう平成18年3月に条例を定め平成18年度から監査を実施した。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	公募により選定された「公の施設」の指定管理者に対し、出納、事務執行状況等について専門的な立場から監査を実施している。未実施施設については、今後も毎年選定し実施していく。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	市民から「新聞を見たが、県内市町村で実施しているのは本市のみであることを知り感心した」との話があった。他県の市から視察が来たり、問い合わせや資料提供の依頼があった。

4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている 【内容！】 ☐ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	市の委託金額や施設の特徴などを考慮し、監査対象となる指定管理者を決めている。
H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	個別外部監査実施事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている 【理由↓】 公認会計士が専門的な見地から監査するので、指摘事項は的確であり不正も防止できる。			
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である 【理由↓】 公募により選定された「公の施設」の指定管理者への監査であるため。			
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である 【理由↓】 市の条例で定められているとおり、公の施設の管理を行わせているものである。			
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 公認会計士に委託し監査している。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない			
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 法令(条例)業務であることから廃止することはできない。また、チェック機能が働かなくなるため、利用状況や管理運営状況が適正に行われているか確認できなくなる。			
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 既に見積を大幅に下回った金額で、公認会計士と契約を締結している。			
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 最小限の人員で対応している。			
	公平性 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 公募により選定された「公の施設」の指定管理者が対象である。			

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	公認会計士が、専門的な見地から当該施設の管理に関する会計事務、諸帳簿、指定管理者の別の業務に関する会計との区分について監査を行うことにより、健全な施設運営ができるとともに、指摘された事項については、改善するよう指導をしている。不正防止にも繋がるため、今後も個別外部監査を実施して行く。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性、 の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果																						
		コスト削減優先度評価結果																						